

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 2 部門第 1 区分  
 【発行日】平成 17 年 10 月 13 日 (2005.10.13)

【公開番号】特開 2004-17037 (P2004-17037A)  
 【公開日】平成 16 年 1 月 22 日 (2004.1.22)  
 【年通号数】公開・登録公報 2004-003  
 【出願番号】特願 2002-210256 (P2002-210256)  
 【国際特許分類第 7 版】

B 0 6 B 1/04

H 0 2 K 7/065

【F I】

B 0 6 B 1/04 Z

H 0 2 K 7/065

【手続補正書】  
 【提出日】平成 17 年 6 月 8 日 (2005.6.8)  
 【手続補正 1】  
 【補正対象書類名】明細書  
 【補正対象項目名】特許請求の範囲  
 【補正方法】変更  
 【補正の内容】  
 【特許請求の範囲】  
 【請求項 1】

加圧力を伝達した後に再び伝達することを繰り返し生じさせられる振動であって、該振動を伝える事のできる機構を設けられる装置において、

前記装置には、前記機構からの伝達を受けて振動されると共に相対的に突き出す突起部 21 を設けられた振動部材と、前記装置とは異なる外部の部材と前記突起部 21 間で振動による加圧力を伝達できるように接続されることで振動部材の振動を前記装置の相対位置を所定の方角に向かって継続的に移動できる推進の力に変換できる構成とを具備し、更に突起部 21 は前記装置の移動において所定の方角に対しては滑らかに進みやすくしながらその反対方角には抵抗を生じられるように構成されていることを特徴とする相対位置移動装置。

【請求項 2】

前記相対位置移動装置には、前記機構によって伝達される相対的な振動による加圧力の内の少なくとも一部の加圧力の向かう方角と前記装置自体の移動方角とが互いに平行又は垂直な方角とは成らない配置構成を設けられていることを特徴とする請求項 1 記載の相対位置移動装置。

【請求項 3】

前記装置には無線による通信を受信できる受信手段と、前記無線通信によって前記振動及び加圧力を生じさせる手段とを設けたことを特徴とする請求項 1 記載の相対位置移動装置。

【請求項 4】

加圧力を伝達した後に再び加圧力を伝達することを繰り返し生じさせられる振動であって、該振動を伝える事のできる機構を設けられる装置において、前記装置とは異なる外部の部材と前記機構間で相対的な振動による加圧力を伝達できるように接続されることで前記振動を前記装置の相対位置を移動させる推進の力に変換できる構成と、前記装置の移動方角を変えることのできる移動方角可変手段とを設けられていることを特徴とする相対位置移動装置。

【請求項 5】

加圧力を伝達した後に再び伝達することを繰り返し生じさせられる相対的な振動で、該振動をせしめられる振動部材において、

前記振動部材の表面には、表面の反対位置にある裏面に対して垂直又は平行と成らない傾斜される突起部と傾斜部の少なくとも何れかを設け、前記突起部と傾斜部の少なくとも何れかと外部の部材間で相対的に振動による加圧力を伝達できるように接続されることによって、前記振動部材の相対位置を前記外部の部材に対して所定の方向に向かって継続的に移動させることと、前記振動部材から振動を伝達される外部の部材が所定の方向に向かって相対位置を移動せしめられることの少なくとも何れかを可能にしたことを特徴とする振動部材。

【請求項 6】

前記振動部材の裏面には、他の部材に対して取り付ける事のできる取り付け手段と、前記裏面とは異なる面には振動によって相対位置を移動させる方向を示す表示手段とを具備されている事の特徴とする請求項 5記載の振動部材。

【手続補正 2】

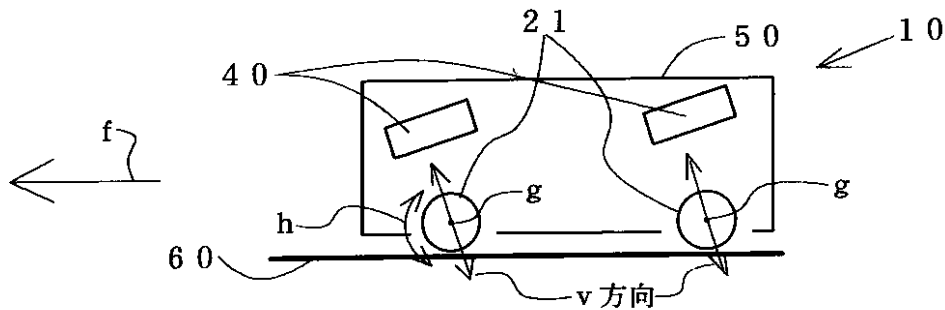
【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 1 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 1 1】



本装置 1 0 並びに突起部 2 1 の他の構成例を示す略図